



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 はるやま商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岡部 勝之

TEL 086-226-7101

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	35,982	△0.2	91	—	215	343.6	△844	—
22年3月期第3四半期	36,062	△7.1	△70	—	48	—	52	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△51.90	—
22年3月期第3四半期	3.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	55,889	31,191	31,191	55.8	1,917.66	
22年3月期	55,684	32,257	32,257	57.9	1,983.20	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 31,191百万円 22年3月期 32,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				15.50	15.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,330	2.4	1,543	9.6	1,719	10.7	75	△85.0	4.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 16,485,078株 22年3月期 16,485,078株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 219,659株 22年3月期 219,579株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 16,265,466株 22年3月期3Q 16,265,612株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府による景気刺激策で企業収益や設備投資は持ち直しの兆しが見られたものの、円高の進行及び雇用情勢や所得環境等の不安要素を抱え足踏み状態が続いております。

特に衣料品小売業界におきましては生活防衛意識からくる節約志向が依然根強い状況のなかで、4月～5月に低気温が続くなどの天候不順に見舞われました。一方で、7月～9月は猛暑によりクールビズ商品の需要が増加しました。10月～11月は残暑が長引いたことによる秋冬物商品販売の立ち上がりの遅れといった厳しい環境の下で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループの主力事業である衣料品販売事業におきましては、「いいもの、欲しいもの、つぎつぎと」をテーマに、人と地球に優しいモノづくりに取り組んでまいりました。

上着の重さが399gの「超軽量スーツ」を発売したほか、発売以来お客様に大好評をいただいておりますご家庭の洗濯機で洗えて環境に優しく、クリーニング代も節約できる「洗えるスーツ」や洗える「iパンツ」、完全ノーアイロンの「iシャツ」等の環境配慮型商品も販売拡大いたしました。カジュアル衣料ではゴルフブランド「Maxfli（マックス・フライ）」を新たに発売するなど、中・軽衣料の開発・販売にも力を入れてまいりました。

事業の状況としましては、レディスカジュアルブランドショップ「MILLION CARATS（ミリオンカラッツ）」を大宮オーパ（OPA）、松坂屋銀座店2階うふふガールズGINZAに出店いたしました。また、イタリア高級服地メーカー「DRAGO（ドラゴ）社」との生地企画、開発を推進し、高級生地を共同開発、独占販売を実施したほか、英国王室御用達の高級生地ブランド「J & J MINNIS」（ジェイ・アンド・ジェイ・ミニス）を有するハダスフィールド・ファイン・ウステッド社と共同開発した英国スタイルスーツの販売をスタートするなど、海外高級ブランド生地を使用した紳士服の販売にも積極的に取り組んでまいりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、100円ショップ事業、広告代理店業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、衣料品販売事業では売上高1億8百万円増加しましたが、前期に日本フィナンシャルサービス株式会社を解散したことにより、売上高359億8千2百万円（前年同四半期比0.2%減）と前年同四半期を若干下回ったものの、前期に引き続き広告宣伝費の効率化を図るなど、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだことにより、営業利益9千1百万円（前年同四半期は営業損失7千万円）、経常利益2億1千5百万円（前年同四半期比343.6%増）となり、利益は改善いたしました。一方で、資産除去債務に関する会計基準の適用により、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を6億8千4百万円計上し、四半期純損失8億4千4百万円（前年同四半期は四半期純利益5千2百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金や商品在庫が増加、売上債権の減少等の理由により、流動資産が4億3千万円増加いたしました。一方で、ソフトウェア等の資産を取得したことにより増加、土地を売却したこと及び店舗撤退による差入保証金の減少等により、固定資産が2億2千5百万円減少した結果、前期末に比べて2億5百万円増加し、558億8千9百万円となりました。

負債につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務の計上をおこなったことや、短期借入金による資金調達をおこなった一方で、仕入債務の減少や、長期借入金の返済をおこなったこと等により、前期末に比べて12億7千1百万円増加し、246億9千8百万円となりました。

純資産につきましては、2億5千2百万円の期末配当を実施したことや、8億4千4百万円の第3四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少などにより、前期末に比べ10億6千6百万円減少し、311億9千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は、消費者の生活防衛意識からくる低価格志向が依然として続いておりますが、売上高、利益面に関しましては概ね計画通りに推移しておりますので、現時点におきまして平成22年5月14日に発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループは事業の性質上、最終四半期連結会計期間（1月～3月）の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて多くなる傾向にあります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に係る特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は47,704千円、経常利益は48,050千円、税金等調整前四半期純利益は732,686千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は947,334千円であり、このうち49,000千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,550,115	5,999,589
受取手形及び売掛金	60,186	72,445
商品	12,752,138	11,861,615
貯蔵品	69,847	81,967
その他	3,585,500	4,570,753
貸倒引当金	△2,125	△1,664
流動資産合計	23,015,662	22,584,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,557,536	6,814,978
土地	12,547,757	12,649,771
その他(純額)	586,267	623,667
有形固定資産合計	19,691,561	20,088,417
無形固定資産		
のれん	62,693	82,074
その他	913,455	510,624
無形固定資産合計	976,148	592,699
投資その他の資産		
差入保証金	6,842,335	7,053,766
その他	5,392,246	5,382,811
貸倒引当金	△28,221	△18,218
投資その他の資産合計	12,206,361	12,418,359
固定資産合計	32,874,071	33,099,475
資産合計	55,889,733	55,684,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,857,681	11,392,758
短期借入金	1,900,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,359,228	1,385,328
未払法人税等	150,406	202,148
ポイント引当金	693,750	687,905
賞与引当金	37,500	150,000
店舗閉鎖損失引当金	70,841	190,017
資産除去債務	18,384	—
その他	2,530,716	2,704,925
流動負債合計	17,618,509	16,713,084
固定負債		
長期借入金	3,446,947	4,478,659
退職給付引当金	1,689,540	1,595,197
資産除去債務	926,995	—
その他	1,016,164	639,574
固定負債合計	7,079,647	6,713,431
負債合計	24,698,157	23,426,515

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	23,633,096	24,729,373
自己株式	△287,700	△287,669
株主資本合計	31,201,742	32,298,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,444	△41,087
繰延ヘッジ損益	△2,721	704
評価・換算差額等合計	△10,165	△40,382
純資産合計	31,191,576	32,257,667
負債純資産合計	55,889,733	55,684,183

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	36,062,974	35,982,065
売上原価	16,513,228	16,678,269
売上総利益	19,549,745	19,303,796
販売費及び一般管理費	19,619,773	19,211,853
営業利益又は営業損失(△)	△70,028	91,942
営業外収益		
受取利息	27,242	23,699
受取配当金	5,767	4,749
受取地代家賃	208,273	225,330
その他	65,419	52,893
営業外収益合計	306,702	306,672
営業外費用		
支払利息	106,848	80,713
賃貸費用	75,534	89,094
その他	5,694	13,253
営業外費用合計	188,077	183,061
経常利益	48,596	215,553
特別利益		
固定資産売却益	—	3,490
投資有価証券売却益	62	—
賞与引当金戻入額	99,396	—
事業整理損失引当金戻入額	184,993	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8,966	—
特別利益合計	293,419	3,490
特別損失		
投資有価証券評価損	1,529	129,518
固定資産除売却損	136,964	59,098
減損損失	36,214	25,755
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	684,635
その他	31,873	4,204
特別損失合計	206,581	903,212
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	135,433	△684,169
法人税、住民税及び事業税	125,460	138,195
法人税等調整額	△42,771	21,796
法人税等合計	82,689	159,991
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△844,161
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,744	△844,161

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	135,433	△684,169
減価償却費	1,149,381	1,028,023
減損損失	36,214	25,755
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	684,635
のれん償却額	40,533	19,380
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△38,068	5,844
賞与引当金の増減額(△は減少)	△187,400	△112,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,948	94,342
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,934	10,464
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△96,842	△119,176
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△460,720	—
受取利息及び受取配当金	△33,010	△28,448
支払利息	106,848	80,713
長期貸付金の家賃相殺額	75,912	79,142
投資有価証券評価損益(△は益)	1,529	129,518
有形固定資産除売却損益(△は益)	20,310	18,738
売上債権の増減額(△は増加)	1,609,659	706,129
営業貸付金の増減額(△は増加)	524,220	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△588,540	△878,402
仕入債務の増減額(△は減少)	△924,695	△552,391
経費支払手形・未払金の増減額(△は減少)	△606,339	△271,838
その他	△263,580	169,512
小計	567,861	405,273
利息及び配当金の受取額	6,613	5,998
利息の支払額	△105,567	△78,794
法人税等の支払額	△67,305	△196,113
法人税等の還付額	551,448	10,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,050	147,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	37,000	64,000
投資有価証券の売却による収入	1,119	—
有形固定資産の取得による支出	△538,674	△209,353
有形固定資産の売却による収入	—	106,519
長期貸付けによる支出	—	△53,961
長期貸付金の回収による収入	3,917	3,950
差入保証金の差入による支出	△388,729	△142,089
差入保証金の回収による収入	234,063	302,177
その他	△85,356	△102,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736,660	△31,251

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,064,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,612,789	△1,045,521
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57,721	△104,791
自己株式の取得による支出	△35	△31
配当金の支払額	△251,443	△250,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,009	498,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358,400	614,525
現金及び現金同等物の期首残高	5,853,493	5,920,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,211,894	6,534,615

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,597,883	166,647	298,443	36,062,974	—	36,062,974
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	30,000	439,721	469,721	△469,721	—
計	35,597,883	196,647	738,165	36,532,695	△469,721	36,062,974
営業利益又は営業損失(△)	183,984	△43,146	△4,356	136,481	△206,509	△70,028

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…100円ショップ事業、広告代理業等

3. 前第3四半期連結累計期間におけるその他事業には、インターネットカフェの運営を含めておりましたが、平成20年6月末をもって事業譲渡したため、当第3四半期連結累計期間にはインターネットカフェの運営は含まれておりません。

4. カード事業を営んでおりました日本フィナンシャルサービス株式会社は平成21年11月30日をもちまして解散いたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。